労務理論学会ニュース

労務理論学会ニュース 30号 2011. 4. 28
 〒580-8502 大阪府松原市天美東5-4-33
 阪南大学研究部研究助成課内 労務理論学会事務局
 電話 072-332-1224 (内線 3714) FAX 072-336-2633
 E-mail jalm@hannan-u.ac.jp
 URL: http://www.soc.nii.ac.jp/jalm

【目次】

- 1. 第21回全国大会（中央大学 多摩キャンパス）開催のご案内..... 1
- 2. 海道進先生を偲ぶ..... 2
- 3. 会員総会開催のご案内..... 3
- 4. 各地域部会のご報告..... 3
- 5. 労務理論学会・日本労務学会合同関西部会報告..... 4
- 6. 名簿記載事項の訂正・変更（本ニュースでは割愛）
- 7. 会員入退会の動向（本ニュースでは割愛）
- 8. 労務理論学会誌への投稿論文の募集..... 5
- 9. 労務理論学会誌事務局から..... 6

6月10日（金）～12日（日）

中央大学 多摩キャンパス

全国大会（第21回大会）開催！

みどり豊かな多摩キャンパスに是非！

1. 第21回全国大会（中央大学 多摩キャンパス）開催のご案内

実行委員長 林 正樹（中央大学）

労務理論学会第21回全国大会が、6月10日（金）～6月12日（日）まで、東京の中央大学多摩キャンパスにおいて開催されます。今年は労務理論学会創立20周年ということで、ジョージ・オルコット氏の記念講演が予定されています。また、今年の統一テーマは「若者の雇用と人材育成」であり、現在大きな社会

問題となっている若者の雇用問題を取り上げます。主な内容は次のとおりですので、皆様奮ってご参加下さい。

なお、大会のご案内と詳細なプログラムは連休明けにお届けいたします。

1. 記念講演 (11日(土))

ジョージ・オルコット氏

(ケンブリッジ大学ジャッジ経営大学院シニアフェロー、日本板硝子(株)社外取締役)
「外資の進出で『共同体的企業』は終焉するか」

2. 報告統一論題報告とシンポジウム

(11日(土)～12日(日))

統一論題：「若者の雇用と人材育成」

<報告者>

①植上一希 (福岡大学)

「専門学校卒業生の就業実態と専門学校教育の意義について」

②中村艶子 (同志社大学)

「女子学生の就職活動と企業対応」

③守屋貴司 (立命館大学)

「日本の大学における文系外国人留学生の就職支援教育と日本企業の採用・雇用管理 ―日本のグローバル化と人材教育の一側面―」

④松丸和夫 (中央大学)

「中小企業における若者の雇用」

⑤石井まこと (大分大学)

「地方圏における若者の非正規化と雇用支援策」

3. 自由論題、社労士セッション、書評セッション

その他、自由論題9報告、社労士セッション2報告、書評セッション1報告が予定されています。今年には社労士セッションについても、統一論題と関連した内容で報告が行われます。

2. 海道進先生を偲ぶ

今年2月19日に逝去されました、労務理論学会の創設者のひとりであり、また初代会長を務められた海道進先生に、労務理論学会として哀悼の意を表します。また、森川譯雄会員より海道進先生に生前の業績を讃えた弔文を披露させていただきます。

労務理論学会第5代会長 森川譯雄

本学会の創設者のひとりであり、初代会長も務められた海道進先生が2011年2月19日に逝去されました。ここに謹んで哀悼の意を表します。

学会を通してだけでなく、大学院時代古林喜楽先生退官後に指導教授を受け継いでいただき、爾来半世紀近く師事した者にとっては、先生の温顔を思い出しつつ万感胸に迫るものがあります。公私にわたり接していただきましたが、今改めて追憶しますと、くつろいで会食するときもいつも会話の中心は学問のことであり、学界のことであったとの印象が強く残っています。先生の生涯は、まさに学問のために生き、学問に捧げられた人生であったといえましょう。膨大な学問的業績にも驚嘆いたします。

学界では、日本経営学会理事長も務められましたが、本学会に対しては先生の専攻分野との関係もあり、とりわけ熱意をもっておられたようにお見受けします。『労務理論学会研究年報』第1号(1991年10月)に載せられた海道先生の「労務理論学会の創設にあたって」のなかには、「ここに労務理論学会が、発起人16人の賛同を得て木元進一郎教授(明治大学)、長谷川廣教授(中央大学)、

島弘教授(同志社大学)を中心として創設され、120名をこえる会員が参加されることになった」と記されていますが、先生は会員の入会にも力を入れ順調にスタートできたことを喜んでおられました。

第一回大会(1991年5月10日(金)～11日(土)：中央大学)では、ご自身の報告だけでなく、ベルリン経済大学のエッケハルト・ザクセ教授を招いて特別講演を依頼されただけでなく、この講演の通訳もされるという奮闘振りでした。

こうして、学会は会員も増加し本年で20周年の節目を迎えることとなり、目下黒田兼一前会長を中心にして学会の総力を挙げて事典の出版計画が進展しているのも先生ははじめ創設された先生方のおかげだと思い感謝申し上げます。先生にはこの事典をみていただきましたのですが、今はそれもかなわなくなりました。痛恨の極みです。しかし、「経営労務事典出版の趣旨」には「経営労務のアカデミックな理論的研究」と「批判的精神」が掲げられ、創設時の目的と精神は受け継がれていますのでどうかご安心ください。

最後に、この趣旨に関連して上記年報の「創設にあたって」のなかで海道先生が示された、今となっては先生のいわば遺言ともいえる学会の在り方についての指摘の

一部を紹介させていただき、先生のご遺徳を偲びたいと思います。

「学会が科学的探究の批判的精神を喪失し、単なる現象の叙述のみにとどまるならば、それは科学の墮落になるであろう。また現象の発生客観的必然性の本質も把握できないでは、理論欠如の批判を免れえないことにもなる。実務的研究の下僕に墮した理論を欠く労務研究を

批判されたのは、わが国で最初に経営労務論を体系化された古林喜楽教授であった。古林教授の批判的精神を発展させ、理論的成果を問うことこそ、この学会に課せられた基本的な任務でもある。」

これまでの学会に対するご貢献を思い起こしつつ、先生のご冥福を心よりお祈り申し上げます。

3. 会員総会開催のご案内

総務理事 井上千一 (大阪人間科学大学)

第21回全国大会6月11日(土) 会員総会において本年度の活動報告および来年度の活動方針案、予算案が提出され審議決定されますので、会員の皆さまにはご出席をお願い申し上げます。

4. 各地域部会のご報告

■ 中部・北陸部会報告

3月12日に開催された労務理論学会中部・北陸部会と中部企業経済研究会との合同研究会の報告です。

中京大学を会場に開催された労務理論学会中部・北陸部会と中部企業経済研究会との合同研究会は、PC 機材の準備と調整に手間どり、定刻より15分遅れの1時45分から開始されました。参加者は約20名。報告者と報告タイトルは次の通りです。(1) 王 雨蓉 (名城大院) 「ワークシェアリングについて」(2) 宋 艶荅 (中京大院) 「日系外国人就労実態調査報告」(3) 島内高太 (三重短大) 「企業内訓練校に見る日本の人材養成の特徴と課題」、以上です。偶然とはいえ、今回の報告者は3名全員が6月に中央大学において開催される全国大会での報告をエントリーしていることもあって、報告・質疑ともに熱のこもった文字通りの研究会となりました。報告者にとっても参加者にとっても非常に実り豊かなものとなりました。特に、大学院生の報告に対しては、多数の教員から示唆やヒントが提供され、個々の教員や大学ではなく、地域で院生を育てていこう、といった感じさえ窺われた次第でした。

尚、研究会終了後には、学内の生協施設で立食形式での懇親会を行いました。長きにわたって中部企業経済研究会を中心メンバーとして支えてこられた愛知大学の藤本教授が、この3月に定年退職されましたが、そのこと

を「祝う」のではなく、「惜しむ」という意味の挨拶や花束贈呈、さらには藤本教授からの一言もあり、研究会とほうってかわって、和やかな雰囲気のもとに懇親会をおえることができました。

また、今回は報告者のうち2名が、ともに博士課程在籍中の留学生であったこと、また研究会には報告者もいれて6名の留学生がみえていたことから、フォーマルもインフォーマルも含めて、もっと留学生同士でも、留学生を指導している教員同士でも交流する必要が認識され、ビールやワインを飲みながら決まったことですが、どのような形になるにせよ、近隣の大学で出来るところから、研究交流を始めていこう、ということになりました。今回の反省は、日程的な問題で、国立の後期入試と重なったため、迷惑をお掛けした点です。次回からは、そういうことが無いように配慮していきたいと思っています。

尚、学会本部から頂戴しました地方部会開催に関わる補助金は研究会での茶菓子代、懇親会費用への一部助成として有意義に使用させていただきました。

以上

(文責：竹田昌次)

■ 関西西部会報告

労務理論学会関西西部会が2010年12月18日に、京都の龍谷大学で行われました。

報告者：上田智久会員

今回は、関西で30年近く続けられている管理論研究会のご協力、そして部会開催校である、龍谷大学経営学部のご協力もいただき開催することができました。

当日は18名の会員、協力者の参加の下、最初に安井会長の挨拶に続き、立命館大学大学院生の上田 智久会員より「半導体生産における技術者の役割」と題して報告されました。わが国の半導体産業に関する研究動向と特徴を整理し、最近の研究の特徴から製造装置の進化に「ヒト」技術者の役割を関わらせた視点から報告されました。

続いて、部会開催校として伊達 浩憲氏 から「フォードシステムの歴史的意義-移動式組立ライン導入を中心に-」が報告されました。

この研究の報告は、伊達氏の数年間に及ぶ、現地ハイランドパーク資料館に出向き、当時の資料を入手しそれ

ら进行分析することで、移動式組立ライン導入の実態とコスト削減をフォードの他工場との関連を検討しながらノックダウン生産方式を含め多様な方式でコスト削減方法が実施されたことが確認されたという報告です。

両報告とも参加者から熱意のある質疑が行われ、労務理論学会でさらに検討すべき所見も見いだせたと思われ

ます。第一部の研究会に続いて、第二部の懇親会では報告者を含め、参加者がさらなる議論を懇親の場でも行い、盛会のうつつに研究会を終えることが出来ました。なお、労務理論学会からは地域部会活性化のための補助を戴きました。ここにお礼を申し上げますと共に、それにより研究会を一層実り多き研究会となり、さらに懇親の場で、会員および参加者との深い交流がなされたことを付け加えてさせていただきます。

以上

(文責：井上千一)

5. 労務理論学会・日本労務学会合同関西西部会報告

報告者：本学会員と司会の安井会長

ラルカディア 201 にて、初の労務理論学会・日本労務学会合同関西西部会を開催されました。

本合同関西西部会では、まず、日本労務学会代表理事の上林憲雄先生の開会の挨拶の後、午前の部が、午前 11 時 30 分から午後 13 時まで院生セッションとしておこなわれ、第 1 報告では、労務理論学会会員の本釜 大三氏 (立命館大学大学院博士課程後期課程) が「調律師の熟練形成」と題して、研究報告をされ、司会・コメンテータを本学会会長の安井恒則先生 (阪南大学) され、第 2 研究報告を、日本労務学会会員の山田 浩太 氏 (兵庫県立大学大学院博士後期課程) が、「人的資源管理と組織業績との関係-適合アプローチの観点から-」と題して、研究報告され、司会・コメンテータを平野 光俊 先生 (神戸大学：日本労務学会常任理事) がされました。

その後、昼食をはさんで、午後 14 時から午後 16 時 50 分まで 研究者セッションがおこなわれ第 1 研究報告を、労務理論学会会員の守屋 貴司 (立命館大学) が「文系外国人留学生の就職活動と採用・雇用管理」と題して、研究報告をし、司会・コメンテータを中村 艶子先生 (同志社大学) がされました。また、第 2 報告では、日本労務学会会員の高橋 潔先生 (神戸大学) が、「就職・採用活動におけるマーケティング・モデルからの脱却」と題して、研究報告をされ、司会・コメンテータを、三輪 卓己先生 (京都産業大学) がされました。そして、本合同関西西部会の閉会のあいさつを、労務理論学会会長の安井恒則先生 (阪南大学) がされました。労務理論学会と日本労務学会の初の合同関西西部会でありましたが、参加者総数は、40 名を超える盛会となり、大変、熱心な研究論議がおこなわれました。

以上

(文責：守屋貴司)

6. 労務理論学会名簿記載事項の訂正と変更

会員配布の労務理論学会ニュースNo.30では、昨年2010年に各会員に送付させていただいた会員名簿の記載でいくつかの訂正箇所、また会員の異動に伴い諸事項の変更をお知らせしております。お手数ですが、送付されたニュースでご確認ください。

【お詫び】 ニュースで会員情報の変更をお知らせした会員の訂正箇所の一部が誤記されています。メーリングリストなどで訂正箇所は後日お知らせいたします。お詫び申し上げます。

7. 会員の入退会動向

ウェブサイトでは会員情報の公開は割愛させていただきます。会員の入退会動向は、会員配布の労務理論学会ニュース No. 30 でご確認ください。

8. 労務理論学会誌への投稿論文の募集

『学会誌』第21号(2012年2月発行予定)に掲載する投稿論文を下記の要領で募集します。会員であれば大会報告者でなくても投稿できます。

投稿を希望する会員は、下記の「投稿規定(第7条)」に従って、労務理論学会誌編集委員長宛て簡易書留で郵送して下さい。

- (1) 論文の種類：研究論文、研究ノート、書評、その他
- (2) 提出締切り：2011年7月15日(金) 締切り
- (3) 送付先：〒154-8525
東京都世田谷区駒沢1-23-1
駒澤大学経済学部 堀龍二 宛て

学会誌編集委員長 堀 龍二

E-mail : hori@komazawa-u.ac.jp

- (4) その他；論文は筆者名を厳密に秘匿して審査されるため、投稿者は本文中に執筆者と分かるような記述(氏名など)を避けるように注意して下さい。

※ 投稿希望者は、労務理論学会ウェブサイトないしは労務理論学会規定集の「投稿規定」の項目を一読していただき、その要項にもとづいて投稿してください。

投稿を希望される方は、本学会のウェブサイト「投稿規程」をどうぞご参照ください。

9. 労務理論学会事務局から

- (1) 今年の全国大会(21回大会)は、例年通り6月の第2週、**6月10日(金)~12日(日)**に開催されます。開催校は中央大学です。
- (2) その全国大会の2日目(11日土曜日)の夕刻には会員総会があります。多くの皆様が参加されることを願います。

(3) 大会報告の予稿集は事前送付しません。大会当日の受付で配布する予定です。なお、それまでは学会のホームページにて順次掲載してまいります(変更される場合もあります。その時は何卒ご了承お願いいたします)。

http://wwwsoc.nii.ac.jp/jalm/n_jalm/09.htmlの「会員専用ページ」に掲載されます。このページに入るにはパスワードを入力する必要があります。パスワードは「XXXXXXXXXX」です。この文字を入力し、「パスワード」部分をクリックして下さい(パスワードは送付されました、ニュースの方でご確認ください)。

(4) 春のこの時期、会員の移動が多いと思われます。所属や住所変更などがあった会員は次までお知らせ下さい。

＜学協会サポートセンター＞

〒231-0023 横浜市中区山下町 194-502
Tel: 045-671-1525 Fax: 045-671-1935
Email: scs@gakkuyokai.jp

(5) 3.11 東北太平洋地域地震により被災された会員のみなさまへ、

本学会は、今回の地震で被災された会員の方々に対して何らかの支援を考えております。ささやかな支援しか出来ないかもしれませんが、ご支援が必要な会員の方はどうぞご遠慮なく、労務理論学会事務局までご連絡・ご相談ください。

〒580-8502 大阪府松原市天美東 5-4-33
阪南大学研究部研究助成課内 労務理論学会事務局
電話: 072-332-1224 (内線 3714)
FAX: 072-336-2633
E-mail: jalm@hannan-u.ac.jp

【編集後記】

3.11 は本当に大きな衝撃でした。私どもの学会としても被災され亡くなられた方のご冥福をお祈りすると共に、被災地域の人々が一刻も早く元の生活に戻れますよう応援していきたいと思っております。

同時に、東京電力の社会的責任問題、株主責任問題、被災地域の企業の再生問題、そして何よりも労働の問題を「新しい」社会建設の第一歩とする、政財官の諸政策を批判的に検討・研究する課題が突きつけられていると感じています。本学会も真正面からこれらの問題に専門研究領域から取り組まなくては。(せ)